

主な出来事

【内政】

- サル大統領は 17 日から 19 日にかけてジガンシオールを訪問し、「カザマンズ開発拠点プロジェクト (PPDC: Projet pôle de développement de la Casamance)」の開始を発表した。
- サル大統領は選挙法の改正をめぐる与野党の対立に関し、最高得票制・比例代表制の割合については野党及び無党派層の主張を認める形の裁定を下した。
- 首相府は 25 日のサル大統領就任 2 周年に際し、「現状報告・有言実行 (Bilan d' Etape: ça a été dit, c' est fait)」と題する文書を発表した。

【外政】

- 28 日、サル大統領はヤムスクロ(コートジボワール)で開催された第 44 回 ECOWAS 首脳会合に出席した。
- 31 日、サル大統領はドイツを訪問し、メルケル首相と会談を行った。

【経済】

- 元国連工業開発機関職員のモハメド・ブン・アブダラー・ジョン氏がセネガル新興戦略(PSE)担当大臣及び PSE 実施オペレーション事務所(BOSSE)の長に任命された。
- 世銀は現在セネガルで実施中の 12 億 Fcfa の支援に加え、PSE 実現のため、さらに 4,245 億 Fcfa の支援を行うことを発表した。

【内政】

1 地方分権改革

- 6 日、ユム国土整備・地方自治体大臣は、5 月 1 日付けで地方議会職員を地方公務員とすること、また地方分権改革に伴い廃止される州議会の職員を県議会の職員として採用することを発表した(5 日 Soleil)(当館注:従来セネガルに地方公務員制度は存在しない。州知事及び州庁職員、県知事及び県庁職員、郡知事及び郡庁職員は国家公務員だが、地方議会(州議会、市議会、区議会、村議会)の職員は公務員ではない)。

2 地方選挙にかかる選挙法の改正

- 7 日、選挙法改正に関する技術委員会の議論が終了したが、投票方法をめぐって与党、野党及び無党派層の間で合意に至らなかった(8・9 日 Populaire)。
- クリバリ・グッドガバナンス相兼政府スポークスマンは、20 日の閣議において、選挙法の改正をめぐる与野党の対立に関してサル大統領が以下のように裁定を下したことを発表するとともに、地方選挙を予定通り 6 月 29 日に実施することを強調した(21 日 Soleil)。
 - 県議会議員選挙においては、最高得票制・比例代表制の割合をそれぞれ 45%、55%とする(当館注:野党・無党派層側の主張が認められた)。
 - ダカール、ピキン、リュフィスク、ゲジャワイ、チェスの 5 都市においては市議会議員を選出する直接投票を行わず、各都市を構成する市(commune)の議員の中から各都市(ville)の首長及び議

員を選出する(当館注:地方分権改革に伴い、従来右 5 都市(ville)を構成していた「区 commune d'arrondissement」はすべて「市 commune」に格上げされる)。

- 候補者リストの受付締め切りを選挙の 80 日前から 60 日前に先送りする(締め切りは 4 月 30 日となる)。
- 従来は全候補者に義務づけられていた犯罪経歴証明書の提出を当選者のみに限定する。
- セネガル国民独立同盟(UNIS)は、選挙法の改正案において市民社会からの立候補が認められていないことについて不満を表明した(20 日 Quotidien)。
- 選挙法の改正にかかる技術委員会における野党議員からなるグループ(initiative pour la préservation des acquis démocratiques: ipad)は、上記サル大統領の裁定について、ダカール等 5 都市の首長及び議員が市(commune)の議員の中から選出されるという点が憲法及び ECOWAS の規定に違反するものであるとして、憲法評議会及び ECOWAS 法廷に訴える考えを明らかにした(29・30 日 Walfadjri)。

3 与党・政府の動き

- サル大統領は 2 日にマタムで発生した与党 APR 党員による暴力事件(ジャウ同市長とサル大統領の側近のファルバンゴム国民議会議員の支持者同士が対立し、ンゴム議員が威嚇のため発砲した)に関し、党の規律委員会を招集し、厳しい対応をとることを表明した(10 日 Soleil)。
- 10 日、AFP(与党 BBY 連合を構成する有力政党)党首のニヤス国民議会議長は、2017 年の大統領選の際は同党から候補を擁立せず、サル大統領の再選を支持する考えを明らかにした(11 日 Populaire)。
- 28 日、BBY 連合首脳陣は地方選挙におけるサン・ルイ市長候補としてマンスール・ファイ APR サン・ルイ県コーディネイター(マリエム大統領夫人の兄弟)を擁立する旨決定した。これについて APR 党員であるジェイ現市長は不満を表明している(29・30 日 Quotidien)。
- 首相府は 25 日のサル大統領就任 2 周年に際し、「現状報告・有言実行(Bilan d'Etape: ça a été dit, c'est fait)」と題する文書を発表した(23 日 APS)。

4 サル大統領のカザマンス訪問

- 17 日、トゥーレ首相らとともに同日から 19 日にかけてジガンシオールを訪問中のサル大統領は、カザマンス地域の開発の方針として「RRDD(Réconciliation, Reconstruction et Développement Durable: 和解・再建・持続可能な開発)」構想について述べるとともに、政府及び世銀が 230 億 Fcfa を投入してカザマンス経済の再活性化を図る「カザマンス開発拠点プロジェクト(PPDC: Projet pôle de développement de la Casamance)」の開始を発表した(18 日 Soleil)。
- サル大統領はカザマンス和平について、「勝者も敗者もなく、すべての人の利益となる和平を目指す」、また「カザマンス地域の安全保障のため、常に対話に応じる」と述べた(18 日 Soleil)。
- 18 日、ロベール・サニヤ代表以下「カザマンス平和のための思索グループ」は公聴会を開催し、出席したサル大統領と意見交換を行った。またサル大統領はカザマンス民主勢力運動(MFDC)の各分派のリーダーであるサリフ・サジョ及びセザール・アトゥトゥ・バジャテの使者と面会したとされる(19 日 Observateur)。
- 18 日、サル大統領は国立ジガンシオール・アッサン・セック大学の命名式に出席した(当館注:同大学は

2007年にジガンシヨール大学として開学、13年に現在の名称に改称された。アッサン・セック(1919-2012)はカザマンス出身の学者・政治家)。学生からは同大学の設備の不足、奨学金の遅配等について不満が表明されたが、これに対してサル大統領は世銀の拠出する30億 Fcfaを同大学のインフラ整備に投入する旨発表した(20日 Soleil, Walfadjri)。

- セザール・アトウトウ・バジャテは25日付けのコミュニケにおいて、サル大統領の提案する「その場しのぎの和平(paix bricolée)」には応じない旨宣言した。また仲介者を介さずに政府との直接交渉を望む旨、また、交渉の場所としては米国を希望する旨表明した(27日 Rewmi)。

5 前政権の不正追及

- 3日、憲法評議会は財の不正取得抑制のための監査院(CREI)の成立にかかる法律について、合憲であるとの判決を下した(4日 Walfadjri)(当館注:2月6日、最高裁はCREIを違憲であるとして審判の中止を求めるカリム・ウッド弁護団の訴えを認め、憲法評議会に最終判断が委ねられていた)。
- ニヤス国民議会議長は、27日に同議会で高等法院(Haute Cour de Justice)の構成員を選出する旨発表した。前政権の不正追及の一環として野党PDSの元大臣等重要人物を裁判にかけける準備とみられる(15・16日 Sud Quotidien)(当館注:高等法院は非常設の司法機関で、司法官及び国民議会議員(8名)から構成され、首相や大臣を裁く権限を持つ。なお、裁判官選出はその後延期が決定された)。
- CREIは前政権下で立案された洪水対策計画「Plan Jaxaay」における公金の不正流用疑惑で拘留中のアイダ・ンジョング元上院議員に対し、470億 Fcfaに上る資産が不正に取得されたものではないことを1か月以内に証明することを義務づける催告を発出した(26日 Observateur)。

6 ギニアにおけるエボラ出血熱対策

- 24日、セック保健相は各自治体を動員して感染者がセネガルに入国しないよう必要な措置を取る旨、またギニア国境地帯の移動市場数か所を閉鎖する旨発表した(25日 Populaire)。
- 26日、モーリタニア政府はサン・ルイ州ダガナ県ジャマ及び同ロツソを除いたセネガル及びマリとの国境を閉鎖した(29・30日 Populaire)。
- 30日、セック保健相はギニアとの国境を閉鎖する旨、またエボラ出血熱対策に145億 Fcfaを投じる旨明らかにした(31日 Soleil online)。

7 その他

- 11日、シイ公務員・社会対話・職業組合大臣は、今後従業員数が300名以上の企業には健康保険への加入が義務づけられる旨発表した(12日 Soleil)。
- 14日、国民議会で煙草の広告、煙草業者への後援及び公共の場での喫煙を禁止する法律が採択された。違反者には25万～50万 Fcfaの罰金が課されるほか、裁判所への出頭が命じられる(15・16日 Soleil)。
- 21日、国民議会において資産公開法が全会一致で採択された。同法は大臣、国民議会議長、同管理担当理事、財政事務を取り扱う公務員等を対象としているが、国民議会議員及び市長は除外されている(22・23日 Soleil)。
- 28日、2013年国勢調査の仮結果が発表された。総人口は1,287万3601人で、前回調査が行われた

2002年からの人口増加率は2.5%、また20歳以下人口の割合は52.7%(29・30日 Quotidien)。

- 28日から29日にかけて、クル・モマル・サール上水施設における部品の塗装のためダカール首都圏において断水が実施された(31日 Observateur)。

【外政】

1 ハブレ元チャド大統領裁判

- 5日、ハブレ元チャド大統領の審判にかかる特別法廷は、ダカール市ワカム区の前大統領自宅を家宅捜索した(6日 Soleil)。

2 多国籍海軍演習「Saharan Express 2014」

- 6日、14日までの予定で米国とセネガルの協力によって実施される多国籍海軍演習「Saharan Express 2014」が開始された。米国、セネガル、カーボヴェルデ、リベリア、スペイン、フランス、モロッコ、モーリタニア、オランダ、ポルトガル、英国の11か国から1500名の兵員が参加し、セネガル沖で違法漁業、薬物・武器の取引、海洋汚染、テロ等の取り締まりにかかる訓練が実施される(6日 APS)。

3 ダカール空港における不正渡航問題

- 昨年12月から今年1月にかけて、ダカール(レオポルド・セダール・サンゴール)空港から渡航に必要な書類を所持せずに米国に渡航した乗客があった件に関し、2月30日に空港職員2名と航空会社職員1名が逮捕された。さらに同件に関連してアクラで7名、ヨハネスブルクで22名が逮捕されており、国際的犯罪ネットワークによる犯行の疑いで米連邦捜査局(FBI)が捜査を行っている。同組織の首謀者は米国人で、セネガルの政府高官、特に警察の中核と密接なつながりを持っているとされる(7日 Observateur)。

4 サル大統領のカーボヴェルデ訪問

- 6日、サル大統領はカーボヴェルデを訪問し、ネーヴェス首相と会談を行った(7日 Soleil)。

5 ECOWAS 首脳会合

- 28日、サル大統領はヤムスクロ(コートジボワール)で開催された第44回ECOWAS首脳会合に出席し、ウワタラ議長よりEU・アフリカ間の経済パートナーシップ協定(EPA)交渉における尽力を賞賛された(29・30日 Soleil)。

6 サル大統領のドイツ訪問

- 31日、サル大統領はドイツを訪問し、メルケル首相と会談を行った。同首相は独・セネガル間の経済関係が不十分であることに触れ(年間貿易額700~800万ユーロ)、特にエネルギー分野において協力を強化する考えを述べた(1日 Soleil)。

【経済】

1 セネガル新興戦略(PSE)関連

- サル大統領は 3 日の閣議において、セネガル新興戦略(PSE)実現のため、行政手続きの簡略化を通じた企業支援、実施中のプロジェクトの早期完了、農業・インフラ・エネルギーを三大重点分野とすることを政府に対して求めた(3 日閣議コミュニケ)。
- 元国連工業開発機関職員の名モハメド・ブン・アブダラー・ジョン氏がセネガル新興戦略(PSE)担当大臣及び PSE 実施オペレーション事務所(BOSSE)の長に任命され、PSE の実施状況をモニタリングすることとなった(14 日 Quotidien)。

2 財政

- 10 日、サル投資促進・連携大臣は 2015 年中に法人税を現行の 30%から 25%に引き下げることを発表した(11 日 Soleil)。
- 公共市場規制庁のニヨン長官は、公共事業調達手続きの迅速化のために公共市場法を改正する旨を発表した。同改正法のテスト運用は 4 月から開始される。また同法のウォロフ語版の公開に EU が 10 億 Fcfa の支援を行う(14 日 Populaire)。

3 農業

- セック農業大臣は、1・2 日付けソレイユ紙のインタビューにおいて、現在年間 6 万 8,000 トンの野菜・果実の輸出を 2017 年までに 15 万 7,000 トンに増加させる意向を明らかにした(1・2 日 Soleil)。
- 2 日、2 月 22 日から仏ヴェルサイユで開催されていた国際農業サロン(SIA)が閉会した。セネガル農業省の展示ブースには 26 日の時点で 1,800 名の来場者が記録されている(3 日 APS)。
- 20 日の閣議でセック農業大臣は、今年の落花生の買い取り量は 22 万 4,952 トンに上る旨、また綿花の買い取り量は 2 万 8,817 トンに上る旨を発表した(20 日 APS)。

4 物流

- 22 日、ダカール自治港が 230 億 Fcfa を投じてバマコに建設した商業物流基地の落成式が行われ、カント同港事務局長、ジョップ漁業省官房長などが出席した(24 日 Observateur)。

5 民間企業

- 2013 年の SONATEL 社のセネガルにおける総売上は 7,380 億 Fcfa で、前年比 11%増と好調。また同社のマリ、ギニア、ギニアビサウにおける総売上は 1,900 億 Fcfa(前年比 11.1%増)(3 日 Jeune Afrique)。
- 中国 Qingdao Golden Rocknut(青島洛山果仁)社は、カオラック商工農業会議所と落花生の加工施設建設に 20 億 Fcfa を投資することで同意した。製品はヨーロッパ向けに輸出される(6 日 APS)。
- チェスで車両組み立てを行うイラン企業 Seniran 社が、国内の自動車仲買業者 EMG Universal Auto との業務提携を発表した。Seniran 社社長は今後同社の工場に 500 億 Fcfa を投資して近代化を図り、年間 6,000 台の生産を目指すとともに、チェスを西アフリカの自動車生産の中心地としたい意向を述べた(10 日 Walfadjri)。

6 経済協力

- 世銀

14日、セネガルを訪問中のバドレ世銀最高財務責任者(CFO)は、現在セネガルで実施中の12億 Fcfaの支援に加え、セネガル新興戦略(PSE)実現のため、さらに4,245億 Fcfaの支援を行うことを発表した(15・16日 Soleil)。

- アラブ・アフリカ開発銀行

6日、バ経済・財政相は、アラブ・アフリカ開発銀行がPSE達成のために550億 Fcfaの拠出を表明した旨明らかにした。また同相は、ヘレフ同銀行総裁と、セネガル川流域ワウンデ地域における稲作プロジェクトのための借款55億 Fcfaの契約に署名した旨発表した(8・9日 Walfadjri)。

- 日本

25日、バ経済・財政相と北原駐セネガル日本大使は、ダカール州内の27中学校に187教室を建設する計画(61億 Fcfa)及びファティック州教員研修センターの整備計画(30億 Fcfa)にかかる無償資金協力の交換公文に署名を行った(26日 Soleil)。

- フランス

21日、バ経済・財政相はフランス開発局(AFD)のポガム局長と3つの協力協定(総額856億 Fcfa)に署名した。うち580億 Fcfaは有料高速道路のジャムニャジョからブレース・ジャーニュ新空港までの延伸(17km)、206億 Fcfaはサン・ルイ州ポドール県における灌漑農業計画、65億 Fcfaはカザマンス地方セジュ州における小中学校の教室整備を目的としたもの(22・23日 Soleil)。

(了)